

女性が活躍できる社会の実現に向けた改革

女性に子育てか仕事かという二者択一を迫る現実を変え、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるための改革が必要。

【提案1】 保育所の規制改革、税制改正

① 設備運営基準を弾力的に定められるよう、地方自治体の裁量権を拡大

例：認証保育所の制度化。小規模保育の年齢制限（2歳まで）の撤廃。家庭的保育の調理員配置義務の撤廃。居宅訪問型（ベビーシッター）活用の弾力化。無認可保育所の質の確保。

② 既存建築物を保育所に用途変更する際の建築基準法等の緩和

例：有効採光率、有効採光面積算出方法の緩和。

③ 保育所整備促進のための税制改正

例：民有地活用のための相続税・贈与税の非課税措置。事業所内保育事業の固定資産税等非課税措置の拡大

【提案2】 育児休業制度の改革

保育園の確保、経済的事情、職場の理解不足等から、育休を早期に切り上げるケースが多い。

① 育児休業期間の延長

例：原則1歳までを2歳まで延長。期間延長の条件になっている保育所入所不承諾の撤廃。

② 育児休業給付金のさらなる充実

例：育児休業給付金の支給期間、支給額の引き上げ

③ 事業所における育児休業制度義務化の徹底

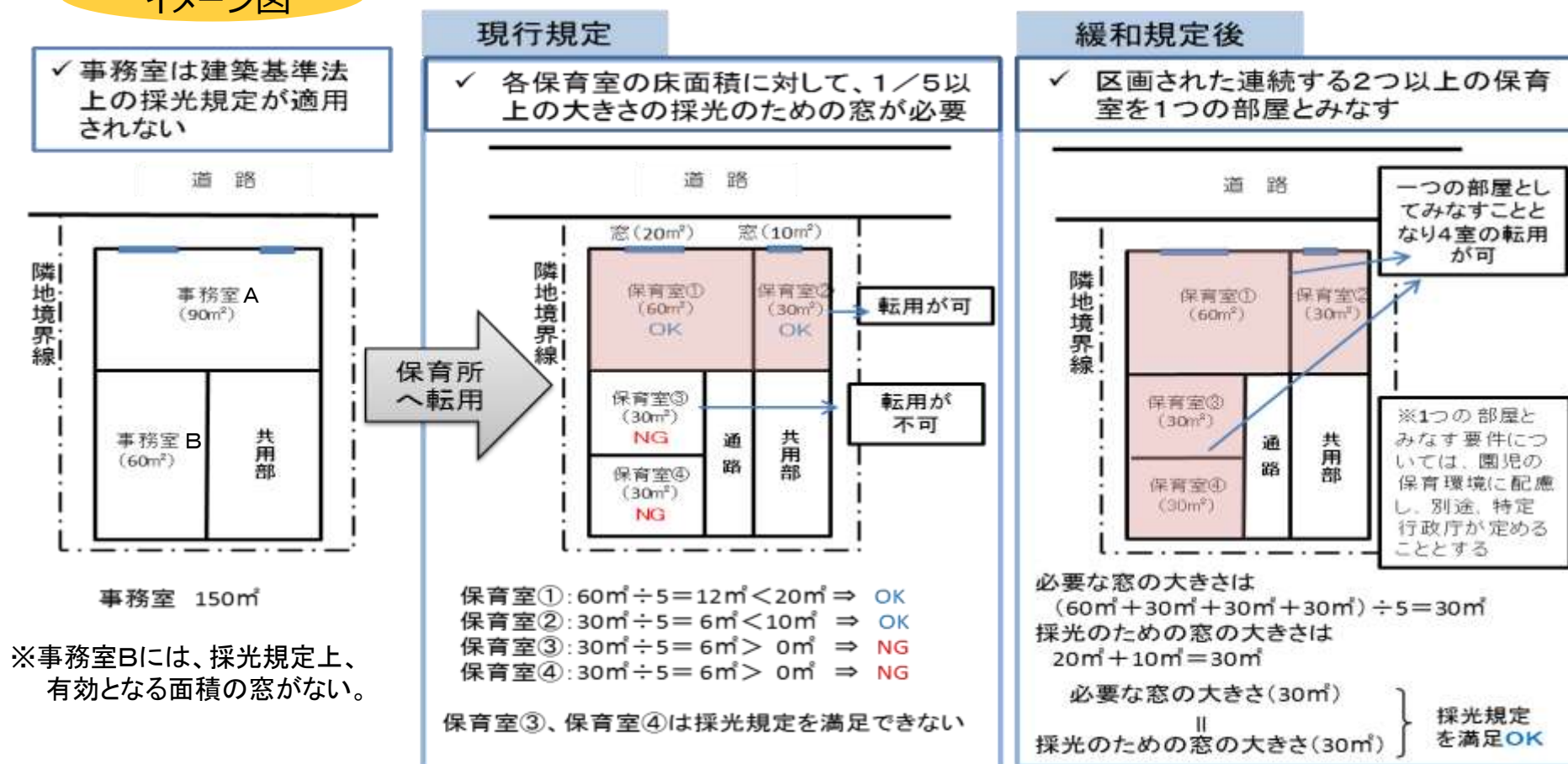
例：育休を取得させないなど不利益取扱防止のための罰則等の導入。
非正規労働者を含む従業員に対する育児休業制度の周知の義務化。

(2) 建築基準法の採光規定の規制緩和について

新規規制改革提案

- 既存ビルの事務所を保育所に転用することは、待機児童対策の有効な手段の一つ。今後、特区小規模認可保育所の対象年齢の拡大特例の活用促進の観点からも有効。
- このため、今回、事務所を保育所に転用し整備する際に障壁となり得る建築基準法の採光規定の規制緩和を要望(園児の保育環境にも配慮)。

イメージ図



※事務室Bには、採光規定上、有効となる面積の窓がない。

背景・課題

別紙3

- 待機児童を解消し、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、保育所を整備しやすい環境を整えることが重要。
- しかし、都市部の住居系地域等において、既存のオフィスビルや住宅を用途変更して保育所を設置しようとする場合等には、敷地境界線との間に十分な距離を確保できないこと等により、建築基準法における採光規定が支障となり、保育所を設置できない事例があるとの指摘がある。

○第23回国家戦略特別区域諮問会議（平成28年9月9日）東京都提出資料P3<抜粋>

【提案1】保育所の規制改革、税制改正

②既存建築物を保育所に用途変更する際の建築基準法等の緩和（例：有効採光率、有効採光面積算出方法の緩和。）

対応案

（詳細は別紙参照）

告示改正により採光規定を緩和し、保育所の円滑な整備などを後押しする。

緩和内容① 保育所の保育室等の実態に応じた採光の代替措置の合理化

代替措置として一定の照明設備を設置した場合の採光有効面積の緩和規定を実態に応じて合理化し、床面からの高さが50センチメートル未満の部分の開口部の面積を算入可能にする。

緩和内容② 土地利用の現況に応じた採光補正係数の選択制の導入

特定行政庁が規則で区域を指定した場合に、土地利用の現況に応じた採光補正係数を選択可能とし、都市部の住居系地域の保育所等でも設置を容易にする。

緩和内容③ 一体利用される複数居室の有効採光面積の計算方法の弾力化

一体的な利用に供される複数居室を全体としてとらえることを可能とし、保育年齢ごとに間仕切りされた保育所等であっても設置を容易にする。

① 保育所の保育室等の実態に応じた採光の代替措置の合理化 (S55告示1800号)

保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園の保育室及び教室について、照明設備の設置により必要採光面積を緩和する際に、開口部の採光に有効な部分の面積として**床面からの高さが50cm未満の部分も算入可能**とする。

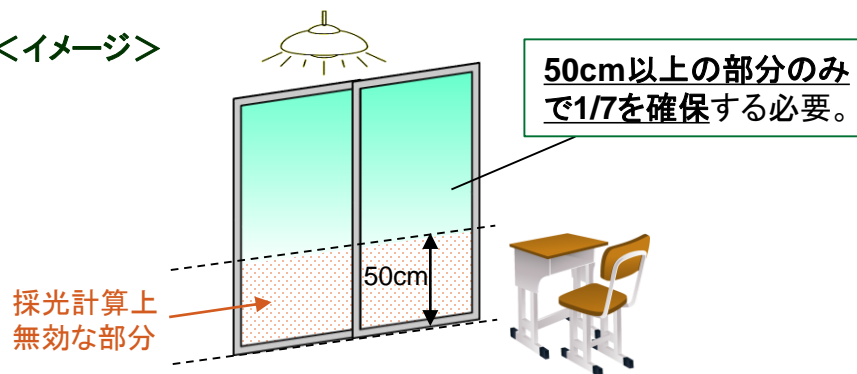
保育所等については、開口部の採光に有効な部分の面積が床面積の1/5以上必要とされているが、一定の照明設備の設置をして照度を確保した場合には、床面積の1/7以上に緩和することができる (S55告示1800号)。

改正前

勉強机等の高さとして50cmを想定して照度を規定しており、算入可能な開口部の高さを限定。

- ① **床面からの高さが50cm**において200ルクス以上の照度を確保する照明設備の設置
- ② 開口部のうち**床面からの高さが50cm以上**の部分の面積が1/7以上必要

<イメージ>

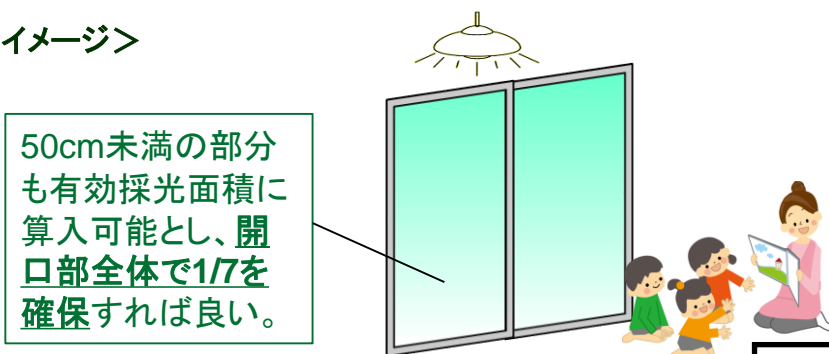


改正後

利用の実態に応じて緩和規定を見直し、保育所等においては、床面を想定した基準とする。

- ① **床面**において200ルクス以上の照度を確保する照明設備の設置
- ② 開口部 (**床面からの高さが50cm未満の部分も算入可能**) の面積が1/7以上必要

<イメージ>



改正前

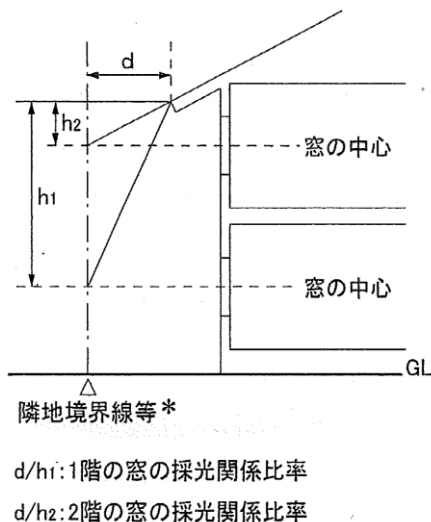
土地利用の現況によらず、**用途地域の区分によって一律に採光補正係数の算定方法を規定。**

- 同じ用途地域の区分であっても、都市部と郊外では、隣地境界線等との距離に大きく差がある。
- 都市部の住居系地域と、郊外の商業系地域では、土地利用の現況が類似している。
- 特に都市部の住居系地域では、隣地境界線等との距離が小さく、現行基準に適合した採光上有効な開口部の確保が困難な事例が多い。

$$W(\text{有効採光面積}) = K_i(\text{採光補正係数}) \cdot W_i(\text{開口部面積})$$

採光補正係数 K_i

窓から軒の距離(h)が小さく、隣地境界線等から軒の距離(d)が大きいほど、採光上有効な窓として算定される。



用途地域	採光補正係数の算定式
住居系地域	$6 \cdot d/h - 1.4$
工業系地域	$8 \cdot d/h - 1$
商業系地域	$10 \cdot d/h - 1$



住居系地域(都市部)

大きく差がある

類似している



住居系地域(郊外)



商業系地域(郊外)

隣地境界線等との距離

改正後

特定行政庁が、**土地利用の現況(建て詰まり度合い等)**に応じて、特定の区域を指定した場合については、建築基準法施行令第20条第2項各号に定める採光補正係数の算定方法から、**特定行政庁が指定した算定方法を選択することを可能とする。**

③ 一体利用される複数居室の有効採光面積の計算方法の弾力化 (H15告示303号)

一体的な利用に供される二以上の居室^(注)について、通常は各居室ごとに一定規模以上の採光上有効な開口部が必要となるが、

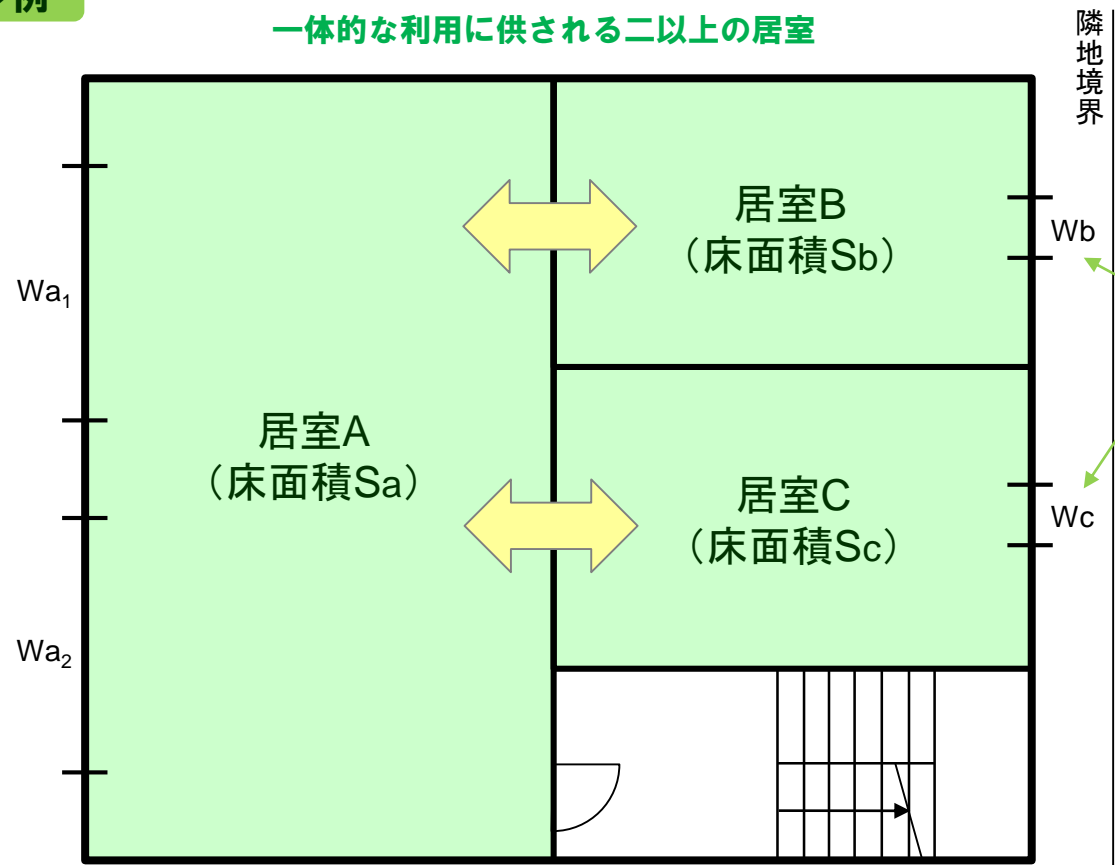
$$\frac{Ka_1 \cdot Wa_1 + Ka_2 \cdot Wa_2 + Kb \cdot Wb + Kc \cdot Wc}{Sa + Sb + Sc} \geq \frac{1}{5,7,10}$$

である場合は、

各居室の開口部の採光に有効な部分の面積は、それぞれ規定割合を満たす面積であるものとみなすことで、採光規定を緩和。

※ Ki: 当該開口部の採光補正係数 (特定行政庁が規則で指定する区域内では、当該規則で定める補正係数を用いることができる。)

適用イメージ例



(注) 二以上の居室が、一体的な利用に供され、かつ、衛生上支障がないものとして特定行政庁の規則で定める基準に適合すると特定行政庁が認めるものに限り。

改正前

開口部から隣地境界までの距離が近く、通常では採光確保困難。



改正後

一体的な利用に供される複数居室を全体としてとらえることで、それぞれ基準を満たす面積がある開口部とみなし、間仕切壁の設置位置の自由度が向上。